



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月28日

上場会社名 シャープ株式会社  
コード番号 6753 URL <http://www.sharp.co.jp/>

上場取引所 東大名札福

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 片山 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経理本部長 (氏名) 野村 勝明

TEL 06-6621-1221

四半期報告書提出予定日 平成23年8月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	640,349	△13.7	3,525	△84.4	△691	—	△49,279	—
23年3月期第1四半期	741,601	24.0	22,524	—	20,021	—	10,687	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △54,275百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △11,378百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△44.79	—
23年3月期第1四半期	9.71	9.07

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,812,543	986,613	34.3
23年3月期	2,885,678	1,048,645	35.6

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 963,981百万円 23年3月期 1,026,033百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	7.00	17.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当予想につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,480,000	△1.6	32,000	△26.4	15,000	△42.9	△37,000	—	△33.32
通期	3,050,000	0.9	97,000	22.9	67,000	13.3	6,000	△69.1	5.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	1,110,699,887 株	23年3月期	1,110,699,887 株
24年3月期1Q	10,356,507 株	23年3月期	10,353,023 株
24年3月期1Q	1,100,344,273 株	23年3月期1Q	1,100,403,846 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料 P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当社は平成23年7月28日(木)に四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 部門別連結売上高明細表	11
(2) 部門別情報	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アナログ放送停波を控えた液晶カラーテレビの駆け込み需要等もあり、個人消費に上向きの動きが見られましたが、東日本大震災の影響に伴う生産活動の低下や輸出の減少、円高の進行などにより、総じて厳しい状況下で推移しました。

一方、海外経済も、中国をはじめアジア諸国が引き続き堅調な推移を示したものの、米国景気の下振れリスクや欧州の金融不安、さらには、原油価格の高騰など、不透明感の強い状況が続きました。

こうした中、当社グループでは、独自技術を核としたオンリーワンデバイスと特長商品の創出に努めるとともに、地産地消を推進し、国際競争力の強化を図りました。また、液晶事業の構造改革や、大型液晶工場の生産調整、さらには全社に亘る徹底した経費の削減など、一層の経営基盤強化に取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同期比13.7%減の6,403億円となりました。また、利益につきましては、誠に遺憾ながら、営業利益が前年同期比84.4%減の35億円、経常損益は6億円の損失となり、四半期純損益につきましては、大型液晶操業損失などを特別損失に計上したため、492億円の損失となりました。

当第1四半期連結累計期間における各部門別の状況は、概ね次のとおりであります。

#### エレクトロニクス機器

AV・通信機器では、液晶カラーテレビの販売において、アナログ放送停波前の駆け込み需要から、台数ベースでは伸長したものの、単価下落の影響から金額ベースでは、僅かに前年を割り込みました。また、携帯電話について、新モデルの発売時期が当第1四半期の後半以降になったこともあり、同部門の売上高は、前年同期比14.8%減の2,975億円となりました。

健康・環境機器では、冷蔵庫やLED照明機器等の販売が好調に推移したことにより、売上高は、前年同期比14.8%増の743億円となりました。

情報機器については、売上高が前年同期比0.6%減の661億円となり、これらの結果、エレクトロニクス機器の売上高は、前年同期比8.8%減の4,380億円となりました。

#### 電子部品

液晶の売上高は、スマートフォン向けや車載向けなどモバイル液晶が好調に推移しましたが、大型液晶工場の生産調整の影響から、液晶全体の売上高は、前年同期比24.3%減の1,204億円となりました。

太陽電池では、省エネ意識の高まりから、国内向けの販売が堅調に推移しましたが、欧州需要の低迷から、売上高は前年同期比11.1%減の512億円となりました。

その他電子デバイス部門については、CCD・CMOSイメージャ等のデジタル製品向けデバイスが価格下落の影響を受けたことなどから、売上高は、前年同期比31.2%減の305億円となりました。

これらの結果、電子部品の売上高は、前年同期比22.6%減の2,022億円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、総資産が、設備投資の一巡などから、前連結会計年度末に比べ、731億円減少の2兆8,125億円となりました。負債合計は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ111億円減少の1兆8,259億円となりました。また、純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ620億円減少の9,866億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しであります。サプライチェーンの回復による生産の増加や、各種政策効果による景気の持ち直しが期待される一方、電力供給の制約に加え、欧米経済の下振れリスクや円高の長期化リスク等に伴い、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。こうした中、当社グループは、必要部材の確保による安定生産に努めるとともに、今後、市場ニーズの高まりが期待されるLED照明や太陽光発電システムなどの省エネ、創エネ製品・サービスの創出と事業拡大に尽力してまいります。

先ず、エレクトロニクス機器部門では、液晶カラーテレビにおいて、60型以上の大型モデルを北米、中国を始め、世界の主要地域に展開し、大型液晶カラーテレビの更なる市場拡大に取り組みます。携帯電話については、液晶カラーテレビAQUOSとの連携機能や高画質エンジンの搭載など、特長あるスマートフォン“AQUOS PHONE”の展開を加速させるとともに、従来型携帯電話についても、市場ニーズを捉えた独自モデルを投入します。健康・環境機器では、LED電球、シーリングライトのラインアップ拡充を図り、節電志向による需要の高まりに対応するとともに、プラズマクラスター技術搭載商品などのグローバル展開を一層強化します。情報機器では、タッチパネル対応大型カラー液晶の採用などにより、オフィスの生産性向上を実現するデジタルカラー複合機のラインアップを拡充するほか、マルチディスプレイや電子黒板などの販売推進により、法人向けビジネスの拡大に努めます。

電子部品部門では、大型液晶において、世界で唯一の第10世代液晶パネル工場である堺工場の強みを活かし、60型以上の大型液晶カラーテレビ用や、電子黒板、デジタルサイネージ向けなど、需要の創出・拡大を図るとともに、新たな協業事業により、液晶パネルの相互供給と部材の共同調達によるコストダウンに取り組み、大型液晶分野の収益改善に努力してまいります。一方、モバイル液晶では、亀山工場のライン転換を急ぎ、需要の旺盛なスマートフォンやタブレット端末など成長領域へのシフトを加速させます。また、株式会社 半導体エネルギー研究所との共同開発により、酸化物質半導体(IGZO)を採用したモバイル機器用液晶パネルの実用化に取り組み、高精細に加え、薄型、低消費電力等の特長を有する、次世代モバイル機器向け高付加価値液晶の創出を図り、競争力の強化をめざします。太陽電池では、東日本大震災を契機に、メガソーラーやスマートシティ構想等、エネルギー政策転換の機運が高まる中、国内については、住宅向けに加えメガソーラー等の産業用についても、商品開発ならびに営業・サポート体制の強化を進めてまいります。また海外では、当社、エネル・グリーン・パワー社、STマイクロエレクトロニクス社の3社協業による薄膜太陽電池工場の早期量産化を推進し、地中海地域におけるバリューチェーンの確立と収益基盤の構築に努めてまいります。これら取り組みの着実な実行に

より、全社あげて、業容の回復に邁進してまいる所存です。

現時点における平成24年3月期の第2四半期（累計）及び通期の業績見通しは下記のとおりであり、平成23年6月3日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

（増減率は、対前年同四半期、対前期増減率を示す）

	第2四半期(累計)見通し	増減率	通期見通し	増減率
売上高	1兆4,800億円	△1.6%	3兆500億円	0.9%
営業利益	320億円	△26.4%	970億円	22.9%
経常利益	150億円	△42.9%	670億円	13.3%
四半期(当期)純利益	△370億円	—	60億円	△69.1%

※ 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化  
（特に東日本大震災に起因する各種影響）
- ・ 製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- ・ 為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）
- ・ 諸外国における貿易規制などの各種規制
- ・ 当社グループに対する訴訟その他法的手続き
- ・ 製品やサービスについての急速な技術革新 など

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	247,888	227,660
受取手形及び売掛金	392,780	385,810
たな卸資産	486,060	487,316
その他	398,552	396,911
貸倒引当金	△2,730	△2,550
流動資産合計	1,522,550	1,495,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	840,912	839,346
機械装置及び運搬具	1,607,772	1,604,000
工具、器具及び備品	391,308	393,740
その他	173,836	173,066
減価償却累計額	△2,048,914	△2,087,112
有形固定資産合計	964,914	923,040
無形固定資産	86,119	82,838
投資その他の資産	308,861	308,559
固定資産合計	1,359,894	1,314,437
繰延資産	3,234	2,959
資産合計	2,885,678	2,812,543
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	531,638	462,586
短期借入金	128,453	147,023
1年内償還予定の社債	10,290	30,128
コマーシャル・ペーパー	139,766	253,375
賞与引当金	29,434	16,071
その他の引当金	17,912	17,402
その他	388,420	349,288
流動負債合計	1,245,913	1,275,873
固定負債		
社債	215,046	195,038
新株予約権付社債	201,783	201,604
長期借入金	125,623	109,640
引当金	4,668	4,140
その他	44,000	39,635
固定負債合計	591,120	550,057
負債合計	1,837,033	1,825,930

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	204,676	204,676
資本剰余金	268,530	268,530
利益剰余金	648,935	592,124
自己株式	△13,863	△13,865
株主資本合計	1,108,278	1,051,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,915	4,587
繰延ヘッジ損益	△1,028	△1,046
為替換算調整勘定	△85,317	△89,263
在外子会社の年金債務調整額	△1,815	△1,762
その他の包括利益累計額合計	△82,245	△87,484
少数株主持分	22,612	22,632
純資産合計	1,048,645	986,613
負債純資産合計	2,885,678	2,812,543

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
売上高	741,601	640,349
売上原価	603,205	525,603
売上総利益	138,396	114,746
販売費及び一般管理費	115,872	111,221
営業利益	22,524	3,525
営業外収益		
受取利息	454	247
固定資産賃貸料	3,098	2,705
その他	5,765	4,386
営業外収益合計	9,317	7,338
営業外費用		
支払利息	1,791	2,067
コマーシャル・ペーパー利息	61	81
その他	9,968	9,406
営業外費用合計	11,820	11,554
経常利益又は経常損失（△）	20,021	△691
特別利益		
固定資産売却益	50	375
特別利益合計	50	375
特別損失		
固定資産除売却損	660	1,102
大型液晶操業損失	—	25,887
事業構造改革費用等損失	—	15,315
特別損失合計	660	42,304
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	19,411	△42,620
法人税、住民税及び事業税	2,684	5,964
法人税等調整額	5,403	380
法人税等合計	8,087	6,344
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	11,324	△48,964
少数株主利益	637	315
四半期純利益又は四半期純損失（△）	10,687	△49,279

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	11,324	△48,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,117	△1,285
繰延ヘッジ損益	53	△18
為替換算調整勘定	△20,630	△4,162
在外子会社の年金債務調整額	64	53
持分法適用会社に対する持分相当額	△72	101
その他の包括利益合計	△22,702	△5,311
四半期包括利益	△11,378	△54,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,362	△54,518
少数株主に係る四半期包括利益	△16	243

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	エレクトロ ニクス機器	電子部品	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	480,350	261,251	741,601	—	741,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	96	131,095	131,191	△131,191	—
計	480,446	392,346	872,792	△131,191	741,601
セグメント利益	22,365	6,387	28,752	△6,228	22,524

(注) 1. セグメント利益の調整額△6,228百万円には、セグメント間取引消去2,536百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△7,042百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	エレクトロ ニクス機器	電子部品	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	438,054	202,295	640,349	—	640,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	188	82,575	82,763	△82,763	—
計	438,242	284,870	723,112	△82,763	640,349
セグメント利益又は損失(△)	20,099	△7,982	12,117	△8,592	3,525

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△8,592百万円には、セグメント間取引消去639百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,763百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 部門別連結売上高明細表

項 目	前第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同期比		
			増減金額	比率	
	百万円	百万円	百万円	%	
A V ・ 通 信 機 器	349,042 ( 47.1%)	297,551 ( 46.5%)	△51,491	85.2	
健 康 ・ 環 境 機 器	64,745 ( 8.7%)	74,310 ( 11.6%)	9,565	114.8	
情 報 機 器	66,563 ( 9.0%)	66,193 ( 10.3%)	△370	99.4	
エレクトロニクス機器	480,350 ( 64.8%)	438,054 ( 68.4%)	△42,296	91.2	
液 晶	159,166 ( 21.4%)	120,468 ( 18.8%)	△38,698	75.7	
太 陽 電 池	57,692 ( 7.8%)	51,297 ( 8.0%)	△6,395	88.9	
その他電子デバイス	44,393 ( 6.0%)	30,530 ( 4.8%)	△13,863	68.8	
電 子 部 品	261,251 ( 35.2%)	202,295 ( 31.6%)	△58,956	77.4	
合 計	741,601 ( 100.0%)	640,349 ( 100.0%)	△101,252	86.3	
内 訳	国 内	374,020 ( 50.4%)	339,350 ( 53.0%)	△34,670	90.7
	海 外	367,581 ( 49.6%)	300,999 ( 47.0%)	△66,582	81.9

(注) 記載金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

## (2) 部門別情報

報告セグメントである「エレクトロニクス機器」及び「電子部品」の部門別内訳を参考情報として表示しております。なお、部門別売上高は、セグメント(エレクトロニクス機器・電子部品)間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

## 〈売上高〉

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
A V ・ 通 信 機 器	349,118	47.1	297,698	46.5	85.3
健 康 ・ 環 境 機 器	64,758	8.7	74,348	11.6	114.8
情 報 機 器	66,570	9.0	66,196	10.3	99.4
エレクトロニクス機器	480,446	64.8	438,242	68.4	91.2
液 晶	261,038	35.2	188,028	29.4	72.0
太 陽 電 池	57,692	7.8	51,306	8.0	88.9
その他電子デバイス	73,616	9.9	45,536	7.1	61.9
電 子 部 品	392,346	52.9	284,870	44.5	72.6
小 計	872,792	117.7	723,112	112.9	82.9
調 整 額	△131,191	△17.7	△82,763	△12.9	-
合 計	741,601	100.0	640,349	100.0	86.3

## 〈営業利益又は営業損失(△)〉

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
A V ・ 通 信 機 器	12,387	55.0	7,526	213.5	60.8
健 康 ・ 環 境 機 器	5,292	23.5	6,715	190.5	126.9
情 報 機 器	4,686	20.8	5,858	166.2	125.0
エレクトロニクス機器	22,365	99.3	20,099	570.2	89.9
液 晶	1,757	7.8	△4,647	△131.8	-
太 陽 電 池	1,090	4.9	△3,793	△107.6	-
その他電子デバイス	3,540	15.7	458	13.0	12.9
電 子 部 品	6,387	28.4	△7,982	△226.4	-
小 計	28,752	127.7	12,117	343.8	42.1
調 整 額	△6,228	△27.7	△8,592	△243.8	-
合 計	22,524	100.0	3,525	100.0	15.6